

平成 30 年度横浜市普通会計決算の概要

1 歳入

1兆7,485億円
(対前年度+433億円)

《主な要因》

- ・ 県費負担教職員の移管に伴う税源移譲や給与所得納税者数の増等による地方税の増加 (+966億円)
- ・ 新市庁舎整備事業の進捗等による地方債の増加 (+190億円)

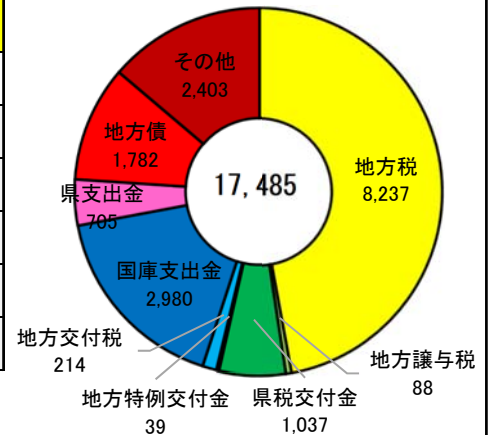
【対前年度比較】(単位:億円)

区分	30年度	29年度	増減
歳入総額	17,485	17,052	433
地方税	8,237	7,271	※※ 966
県税交付金	1,037	1,841	△ 804
国庫支出金	2,980	3,056	△ 76
都道府県支出金	705	685	20
地方債	1,782	1,592	190

※上記は決算額上位5項目を表示

※※税源移譲除いた場合は+117億円

【歳入の状況】(単位:億円)



2 歳出

1兆7,309億円
(対前年度+489億円)

《主な要因》

- ・ 新市庁舎整備事業の進捗等による投資的経費(普通建設事業費)の増加 (+327億円)
- ・ 施設型給付費の増等による扶助費の増加 (+94億円)

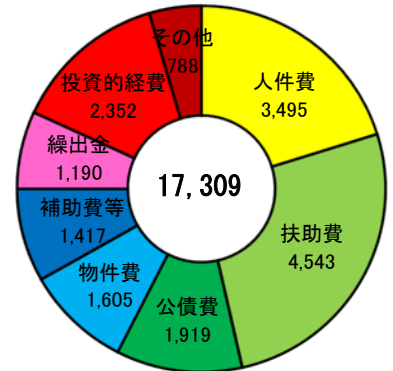
【対前年度比較】(単位:億円)

区分	30年度	29年度	増減
歳出総額	17,309	16,820	489
人件費	3,495	3,483	12
扶助費	4,543	4,449	94
公債費	1,919	1,835	84
物件費	1,605	1,577	28
投資的経費	2,352	2,025	※※ 327

※上記は決算額上位5項目を表示

※※うち補助△114億円、単独+406億円

【歳入の状況】(単位:億円)



3 その他 (経常収支比率、地方債現在高、積立金現在高)

(1) 経常収支比率

97.7% (△0.2ポイント)

(過年度(参考) H27: 95.2 H28: 98.9)

【前年度比較】(単位:%)

区分	30年度	29年度	増減
経常収支比率	97.7	97.9	△ 0.2

(2) 地方債現在高

2兆3,790億円 (+149億円)

【前年度比較】(単位:億円)

区分	30年度	29年度	増減
地方債現在高(臨財債含む)	23,790	23,641	149

(3) 積立金現在高

362億円 (△54億円)

うち財政調整基金 217億円 (△45億円)

※年度間調整分除く 127億円 (+25億円)

【前年度比較】(単位:億円)

区分	30年度	29年度	増減
積立金現在高	362	416	△ 54
うち財政調整基金現在高	217	262	△ 45